

平成30年度

統一的な基準による財務書類

(一般会計等財務書類、全体会計財務書類)

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和元年9月

鶴ヶ島市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要	1
(2) 鶴ヶ島市の取組	1
(3) 統一的な基準の特徴	2
(4) 作成基準日	2
(5) 作成対象とする範囲	2
(6) 財務書類の構成	3
(7) 財務書類の概要	4

2 一般会計等財務書類

(1) 財務書類 4 表及び残高試算表	
・貸借対照表	6
・行政コスト計算書	7
・純資産変動計算書	8
・資金収支計算書	9
・残高試算表	10
(2) 注記	15
(3) 附属明細書	16

3 全体会計財務書類

(1) 財務書類 4 表及び残高試算表	
・全体会計貸借対照表	32
・全体会計行政コスト計算書	33
・全体会計純資産変動計算書	34
・全体会計資金収支計算書	35
・残高試算表	36
(2) 注記	41
(3) 附属明細書	43

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報や減価償却費等）について、市民や議会等に説明する必要が高まったことから、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計制度の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省から示され、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進みました。

しかしながら、財務書類の作成方法が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

そのため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

(2) 鶴ヶ島市の取組

鶴ヶ島市では、平成27年度決算分までの財務書類の作成モデル及び方式に関しては、「総務省方式改訂モデル」であり、平成28年度決算分から「統一的な基準」へ変更しました。

また、固定資産台帳の整備については、平成27年度から整備を開始し、「統一的な基準」に合わせた科目での作成を実施しました。

このことにより、現金の取引情報だけでなく、資産や負債の状況も把握できるようになりました。「統一的な基準による財務書類」及び「固定資産台帳」を公表することにより、市民にとっても鶴ヶ島市の財務状況を知ることができる材料の1つになるものと考えられます。

また、新たな取組として、平成30年度予算執行より「日々仕訳」を導入し、財務書類の早期作成と予算編成等への活用を目指しています。

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

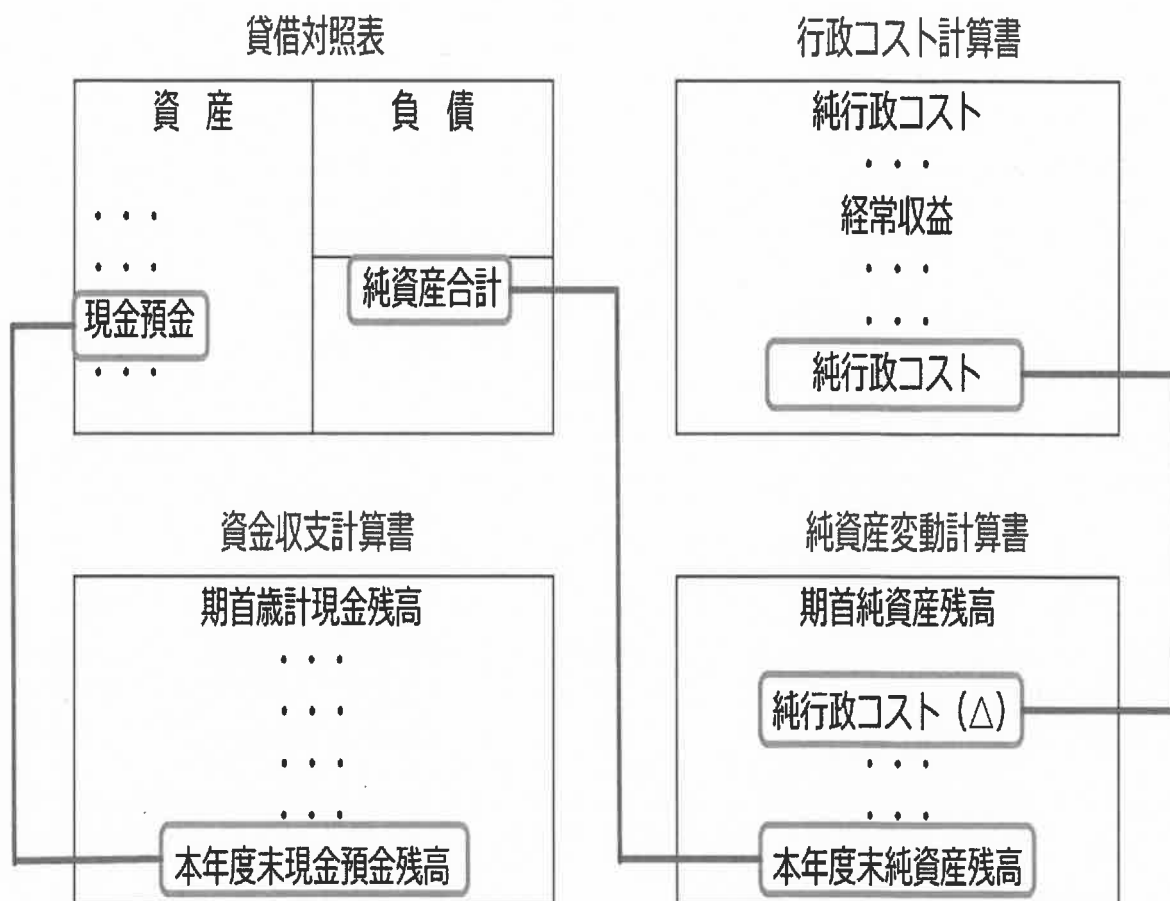
(5) 作成対象とする範囲

今回作成範囲	一般会計等	一般会計 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計
	全体会計	一般会計等 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
平成31年3月作成予定	連結会計	全体会計 鶴ヶ島市土地開発公社 坂戸地区衛生組合 埼玉西部環境保全組合 坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業 坂戸・鶴ヶ島消防組合 広域静苑組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 埼玉縣市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合

※坂戸、鶴ヶ島下水道組合については、公営企業会計への移行期間であるため、連結等の対象外としています。

(6) 財務書類の構成

財務書類は4つの表から構成されており、下記は4表の関係を示しています。



■貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

■貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

■行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(7) 財務書類の概要

■貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入（税収、国県支出金等を除く）を示した一覧表で、市の収支状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書に当たるものです。

■純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など
財務活動収支：地方債などの収入・支出など

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,186,583,649	固定負債	19,637,872,504
有形固定資産	59,235,024,608	地方債	15,820,034,665
事業用資産	55,104,771,139	長期未払金	977,900,378
土地	39,773,550,335	退職手当引当金	2,839,937,461
立木竹	7,611,206	損失補償等引当金	-
建物	35,350,927,962	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,903,463,862	流動負債	2,095,036,625
工作物	3,281,236,597	1年内償還予定地方債	1,635,033,868
工作物減価償却累計額	△ 2,414,843,499	未払金	235,709,462
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,692,131
航空機	-	預り金	31,601,164
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,732,909,129
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,752,400	固定資産等形成分	65,193,185,393
インフラ資産	4,073,705,679	余剰分（不足分）	△ 21,402,209,195
土地	438,738,940		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	33,410,409,101		
工作物減価償却累計額	△ 29,814,797,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,355,200		
物品	224,962,882		
物品減価償却累計額	△ 168,415,092		
無形固定資産	1,022,868		
ソフトウェア	1,022,868		
その他	-		
投資その他の資産	3,950,536,173		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	-		
出資金	696,720,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	182,660,088		
長期貸付金	3,155,834		
基金	3,102,068,974		
減債基金	-		
その他	3,102,068,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,068,723		
流動資産	2,337,301,678		
現金預金	990,568,530		
未収金	55,777,554		
短期貸付金	411,666		
基金	1,292,488,000		
財政調整基金	1,292,488,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,944,072		
資産合計	65,523,885,327	純資産合計	43,790,976,198
		負債及び純資産合計	65,523,885,327

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,407,783,220
業務費用	12,398,397,518
人件費	6,449,597,307
職員給与費	3,057,178,290
賞与等引当金繰入額	192,692,131
退職手当引当金繰入額	2,704,995,102
その他	494,731,784
物件費等	5,624,797,157
物件費	4,029,465,771
維持補修費	56,804,516
減価償却費	1,537,035,536
その他	1,491,334
その他の業務費用	324,003,054
支払利息	102,385,420
徴収不能引当金繰入額	36,012,795
その他	185,604,839
移転費用	9,009,385,702
補助金等	4,766,502,443
社会保障給付	2,944,264,420
他会計への繰出金	1,117,508,554
その他	181,110,285
経常収益	890,185,068
使用料及び手数料	114,957,197
その他	775,227,871
純経常行政コスト	20,517,598,152
臨時損失	1,143,600
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,143,600
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,723,917
資産売却益	3,723,917
その他	-
純行政コスト	20,515,017,835

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,596,177,033	64,016,270,799	△ 18,420,093,766
純行政コスト (△)	△ 20,515,017,835		△ 20,515,017,835
財源	17,984,558,940		17,984,558,940
税収等	13,596,510,261		13,596,510,261
国県等補助金	4,388,048,679		4,388,048,679
本年度差額	△ 2,530,458,895		△ 2,530,458,895
固定資産等の変動 (内部変動)		451,656,534	△ 451,656,534
有形固定資産等の増加		1,187,148,739	△ 1,187,148,739
有形固定資産等の減少		△ 1,575,889,255	1,575,889,255
貸付金・基金等の増加		1,862,743,745	△ 1,862,743,745
貸付金・基金等の減少		△ 1,022,346,695	1,022,346,695
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	725,258,060	725,258,060	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,805,200,835	1,176,914,594	△ 2,982,115,429
本年度末純資産残高	43,790,976,198	65,193,185,393	△ 21,402,209,195

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,293,559,457
業務費用支出	8,284,173,755
人件費支出	3,998,642,293
物件費等支出	4,099,869,681
支払利息支出	102,385,420
その他の支出	83,276,361
移転費用支出	9,009,385,702
補助金等支出	4,766,502,443
社会保障給付支出	2,944,264,420
他会計への繰出支出	1,117,508,554
その他の支出	181,110,285
業務収入	18,704,662,441
税収等収入	13,659,547,856
国県等補助金収入	4,245,372,679
使用料及び手数料収入	114,957,197
その他の収入	684,784,709
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,411,102,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,240,365,719
公共施設等整備費支出	1,187,148,739
基金積立金支出	1,033,335,980
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,881,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,036,113,218
国県等補助金収入	142,676,000
基金取崩収入	831,644,000
貸付金元金回収収入	20,411,300
資産売却収入	41,381,918
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,204,252,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,832,757,507
地方債償還支出	1,642,127,377
その他の支出	190,630,130
財務活動収入	1,582,011,000
地方債発行収入	1,582,011,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 250,746,507
本年度資金収支額	△ 43,896,024
前年度末資金残高	1,002,863,390
本年度末資金残高	958,967,366
前年度末歳計外現金残高	22,879,588
本年度歳計外現金増減額	8,721,576
本年度末歳計外現金残高	31,601,164
本年度末現金預金残高	990,568,530

残高試算表

年度:平成30年度

会計:一般会計等
貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	62,558,921,499	63,186,583,649	627,662,150
有形固定資産	58,740,184,090	59,235,024,608	494,840,518
事業用資産	37,850,544,028	55,104,771,139	17,254,227,111
土地	24,509,513,126	39,773,550,335	15,264,037,209
立木竹	7,568,006	7,611,206	43,200
建物	33,224,570,762	35,350,927,962	2,126,357,200
建物減価償却累計額	-19,693,593,956	-20,903,463,862	-1,209,869,906
工作物	25,645,360	3,281,236,597	3,255,591,237
工作物減価償却累計額	-14,440,758	-2,414,843,499	-2,400,402,741
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	0	9,752,400	9,752,400
インフラ資産	20,797,096,155	4,073,705,679	-16,723,390,476
土地	15,839,604,902	438,738,940	-15,400,865,962
建物	321,812,600	0	-321,812,600
建物減価償却累計額	-125,769,922	0	125,769,922
工作物	36,189,697,329	33,410,409,101	-2,779,288,228
工作物減価償却累計額	-31,428,248,754	-29,814,797,562	1,613,451,192
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	0	39,355,200	39,355,200
物品	316,232,047	224,962,882	-91,269,165
物品減価償却累計額	-223,688,140	-168,415,092	55,273,048
無形固定資産	3,247,224	1,022,868	-2,224,356
ソフトウェア	3,247,224	1,022,868	-2,224,356
その他	-	-	-
投資その他の資産	3,815,490,185	3,950,536,173	135,045,988
投資及び出資金	697,720,000	696,720,000	-1,000,000
有価証券	-	-	-
出資金	697,720,000	696,720,000	-1,000,000
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	249,476,175	182,660,088	-66,816,087
長期貸付金	3,628,300	3,155,834	-472,466
基金	2,891,063,994	3,102,068,974	211,004,980
減債基金	-	-	-
その他	2,891,063,994	3,102,068,974	211,004,980
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-26,398,284	-34,068,723	-7,670,439
流動資産	2,426,812,180	2,328,580,102	-98,232,078
現金預金	1,025,742,978	990,568,530	-35,174,448
未収金	87,109,297	55,777,554	-31,331,743
短期貸付金	501,800	411,666	-90,134
基金	1,301,801,000	1,292,488,000	-9,313,000
財政調整基金	1,301,801,000	1,292,488,000	-9,313,000
減債基金	-	-	-

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
棚卸資産	-	-	-
その他	20,923,300	0	-20,923,300
徴収不能引当金	-9,266,195	-1,944,072	7,322,123
資産合計	64,985,733,679	65,523,885,327	538,151,648
【負債の部】			
固定負債	17,434,409,184	19,637,872,504	2,203,463,320
地方債	15,873,057,533	15,820,034,665	-53,022,868
長期未払金	1,164,629,428	977,900,378	-186,729,050
退職手当引当金	396,722,223	2,839,937,461	2,443,215,238
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,089,269,862	2,095,036,625	5,766,763
1年内償還予定地方債	1,642,127,377	1,635,033,868	-7,093,509
未払金	239,310,542	235,709,462	-3,601,080
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	184,952,355	192,692,131	7,739,776
預り金	22,879,588	31,601,164	8,721,576
その他	-	-	-
負債合計	19,523,679,046	21,732,909,129	2,209,230,083
【純資産の部】			
固定資産等形成分	63,861,224,299	65,193,185,393	1,331,961,094
余剰分(不足分)	-18,399,169,666	-21,402,209,195	-3,003,039,529
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	45,462,054,633	43,790,976,198	-1,671,078,435
負債及び純資産合計	64,985,733,679	65,523,885,327	538,151,648

残高試算表

年度:平成30年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
経常費用	18,543,470,169	21,407,783,220	2,864,313,051
業務費用	9,410,465,108	12,398,397,518	2,987,932,410
人件費	3,730,136,069	6,449,597,307	2,719,461,238
職員給与費	3,051,579,247	3,057,178,290	5,599,043
賞与等引当金繰入額	184,952,355	192,692,131	7,739,776
退職手当引当金繰入額	0	2,704,995,102	2,704,995,102
その他	493,604,467	494,731,784	1,127,317
物件費等	5,429,077,298	5,624,797,157	195,719,859
物件費	3,845,276,410	4,029,465,771	184,189,361
維持補修費	31,250,723	56,804,516	25,553,793
減価償却費	1,552,550,165	1,537,035,536	-15,514,629
その他	0	1,491,334	1,491,334
その他の業務費用	251,251,741	324,003,054	72,751,313
支払利息	120,178,575	102,385,420	-17,793,155
徴収不能引当金繰入額	26,765,936	36,012,795	9,246,859
その他	104,307,230	185,604,839	81,297,609
移転費用	9,133,005,061	9,009,385,702	-123,619,359
補助金等	4,862,195,475	4,766,502,443	-95,693,032
社会保障給付	2,918,217,013	2,944,264,420	26,047,407
他会計への繰出金	1,124,566,620	1,117,508,554	-7,058,066
その他	228,025,953	181,110,285	-46,915,668
経常収益	629,682,124	890,185,068	260,502,944
使用料及び手数料	110,036,498	114,957,197	4,920,699
その他	519,645,626	775,227,871	255,582,245
純経常行政コスト	17,913,788,045	20,517,598,152	2,603,810,107
臨時損失	125,693,226	1,143,600	-124,549,626
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	125,693,226	1,143,600	1,143,600
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	85,582,100	3,723,917	-81,858,183
資産売却益	85,582,100	3,723,917	-81,858,183
その他	-	-	-
純行政コスト	17,953,899,171	20,515,017,835	2,561,118,664

残高試算表

年度:平成30年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
前年度末純資産残高	45,739,830,483	45,596,177,033	-143,653,450
純行政コスト(△)	-17,953,899,171	-20,515,017,835	-2,561,118,664
財源	17,776,398,099	17,984,558,940	208,160,841
収等	16,851,623,564	13,596,510,261	-3,255,113,303
国県等補助金	924,774,535	4,388,048,679	3,463,274,144
本年度差額	-177,501,072	-2,530,458,895	-2,352,957,823
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	33,847,622	725,258,060	691,410,438
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-143,653,450	-1,805,200,835	-1,661,547,385
本年度末純資産残高	45,596,177,033	43,790,976,198	-1,805,200,835

残高試算表

年度:平成30年度

会計:一般会計等
資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	17,267,418,443	17,293,559,457	26,141,014
業務費用支出	8,134,413,382	8,284,173,755	149,760,373
人件費支出	4,018,678,441	3,998,642,293	-20,036,148
物件費等支出	3,876,527,133	4,099,869,681	223,342,548
支払利息支出	120,178,575	102,385,420	-17,793,155
その他の支出	119,029,233	83,276,361	-35,752,872
移転費用支出	9,133,005,061	9,009,385,702	-123,619,359
補助金等支出	4,862,195,475	4,766,502,443	-95,693,032
社会保障給付支出	2,918,217,013	2,944,264,420	26,047,407
他会計への繰出支出	1,124,566,620	1,117,508,554	-7,058,066
その他の支出	228,025,953	181,110,285	-46,915,668
業務収入	18,283,528,653	18,704,662,441	421,133,788
税収等収入	16,902,467,653	13,659,547,856	-3,242,919,797
国県等補助金収入	740,553,535	4,245,372,679	3,504,819,144
使用料及び手数料収入	110,036,498	114,957,197	4,920,699
その他の収入	530,470,967	684,784,709	154,313,742
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,016,110,210	1,411,102,984	394,992,774
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,745,876,444	2,240,365,719	494,489,275
公共施設等整備費支出	1,026,421,402	1,187,148,739	160,727,337
基金積立金支出	708,010,042	1,033,335,980	325,325,938
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	11,445,000	19,881,000	8,436,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,330,783,968	1,036,113,218	-294,670,750
国県等補助金収入	184,221,000	142,676,000	142,676,000
基金取崩収入	997,850,000	831,644,000	-166,206,000
貸付金元金回収収入	12,522,700	20,411,300	7,888,600
資産売却収入	136,190,268	41,381,918	-94,808,350
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-415,092,476	-1,204,252,501	-789,160,025
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,642,938,347	1,832,757,507	189,819,160
地方債償還支出	1,642,938,347	1,642,127,377	-810,970
その他の支出	0	190,630,130	190,630,130
財務活動収入	1,224,994,000	1,582,011,000	357,017,000
地方債発行収入	1,224,994,000	1,582,011,000	357,017,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-417,944,347	-250,746,507	167,197,840
本年度資金収支額	183,073,387	-43,896,024	-226,969,411
前年度末資金残高	819,790,003	1,002,863,390	183,073,387
本年度末資金残高	1,002,863,390	958,967,366	-43,896,024
前年度末歳計外現金残高	30,285,999	22,879,588	-7,406,411
本年度歳計外現金増減額	-7,406,411	8,721,576	16,127,987
本年度末歳計外現金残高	22,879,588	31,601,164	8,721,576
本年度末現金預金残高	1,025,742,978	990,568,530	-35,174,448

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 15年～50年
物品 1年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね50%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	77,808,814,415	915,103,505	300,839,420	78,423,078,500	23,318,307,361	805,414,174	55,104,771,139
土地	39,706,619,491	106,630,044	39,699,200	39,773,550,335			39,773,550,335
立木竹	7,568,006	43,200	0	7,611,206			7,611,206
建物	34,947,439,647	403,488,315	0	35,350,927,962	20,903,463,862	764,783,261	14,447,464,100
工作物	3,144,940,871	136,295,726	0	3,281,236,597	2,414,843,499	40,630,913	866,393,098
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,246,400	268,646,220	261,140,220	9,752,400			9,752,400
インフラ資産	33,329,786,557	582,288,802	23,572,118	33,888,503,241	29,814,797,562	723,662,296	4,073,705,679
土地	276,428,736	162,362,322	52,118	438,738,940			438,738,940
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	33,053,357,821	357,051,280	0	33,410,409,101	29,814,797,562	723,662,296	3,595,611,539
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	62,875,200	23,520,000	39,355,200			39,355,200
物品	222,588,452	3,904,430	1,530,000	224,962,882	168,415,092	7,009,110	56,547,790
合計	111,361,189,424	1,501,296,737	325,941,538	112,536,544,623	53,301,520,015	1,536,085,580	59,235,024,608

(単位：円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,408,465,983	23,125,985,727	4,140,759,056	88,118,697	195,823,491	114,116,895	8,031,501,290	55,104,771,139
土地	16,443,953,311	16,965,845,459	2,794,376,817	21,054,657	84,213,780	0	3,464,106,311	39,773,550,335
立木竹	43,200	0	0	7,568,006	0	0	0	7,611,206
建物	2,114,170,790	6,149,607,852	1,342,602,239	59,496,034	111,609,711	114,116,895	4,555,860,579	14,447,464,100
工作物	841,302,282	10,532,416	3,780,000	0	0	0	10,778,400	866,393,098
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,996,400	0	0	0	0	0	756,000	9,752,400
インフラ資産	4,073,705,308	0	0	371	0	0	0	4,073,705,679
土地	438,738,569	0	0	371	0	0	0	438,738,940
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,595,611,539	0	0	0	0	0	0	3,595,611,539
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,355,200	0	0	0	0	0	0	39,355,200
物品	684,560	2,673,451	1,675,631	0	0	1	51,514,147	56,547,790
合計	23,482,855,851	23,128,659,178	4,142,434,687	88,119,068	195,823,491	114,116,896	8,083,015,437	59,235,024,608

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,893,766,221	2,696,374,956	9,268,613,618	1,479,531,558	328,965,697	1,008,588,790	3,629,703,818	21,305,544,658
業務費用	1,901,111,497	2,465,955,938	3,181,647,822	603,749,471	299,893,910	61,515,006	3,782,285,312	12,296,158,956
人件費	661,531,009	822,250,131	1,709,113,936	332,791,461	221,647,710	55,399,979	2,646,863,081	6,449,597,307
職員給与費	331,398,048	343,072,138	796,860,912	162,446,239	106,207,545	28,441,887	1,288,751,521	3,057,178,290
賞与等引当金繰入額	20,887,822	21,623,633	50,225,670	10,238,890	6,694,198	1,792,675	81,229,243	192,692,131
退職手当引当金繰入額	293,221,399	303,550,649	705,063,513	143,732,632	93,972,566	25,165,417	1,140,288,926	2,704,995,102
その他	16,023,740	154,003,711	156,963,841	16,373,700	14,773,401	0	136,593,391	494,731,784
物件費等	1,239,072,208	1,637,536,240	1,417,580,721	270,422,741	78,246,200	6,115,027	975,824,020	5,624,797,157
物件費	402,304,235	1,226,582,166	1,328,154,284	266,723,908	68,895,917	6,115,027	730,690,234	4,029,465,771
維持補修費	11,846,330	8,045,892	19,440,000	0	2,069,280	0	15,403,014	56,804,516
減価償却費	824,921,643	402,908,182	69,986,437	3,698,833	7,281,003	0	228,239,438	1,537,035,536
その他	0	0	0	0	0	0	1,491,334	1,491,334
その他の業務費用	508,280	6,169,567	54,953,165	535,269	0	0	159,598,211	221,764,492
支払利息	0	0	0	0	0	0	102,385,420	102,385,420
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	10,210	10,210
その他	508,280	6,169,567	54,953,165	535,269	0	0	57,202,581	119,368,862
移転費用	992,654,724	230,419,018	6,086,965,796	875,782,087	29,071,787	947,073,784	△ 152,581,494	9,009,385,702
補助金等	531,431,270	167,800,993	2,156,696,822	870,254,083	29,071,787	947,073,784	64,173,704	4,766,502,443
社会保障給付	0	62,618,025	2,876,118,391	5,528,004	0	0	0	2,944,264,420
他会計への繰出金	350,942,971	0	1,054,150,583	0	0	0	△ 287,585,000	1,117,508,554
その他	110,280,483	0	0	0	0	0	70,829,802	181,110,285
経常収益	0	1,485,100	3,841,150	0	0	0	1,138,938,338	1,144,264,588
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	114,957,197	114,957,197
その他	0	1,485,100	3,841,150	0	0	0	1,023,981,141	1,029,307,391
純経常行政コスト	2,893,766,221	2,694,889,856	9,264,772,468	1,479,531,558	328,965,697	1,008,588,790	2,490,765,480	20,161,280,070
臨時損失	0	607,600	0	0	0	0	536,000	1,143,600
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	607,600	0	0	0	0	536,000	1,143,600
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	642,696	0	1,086,800	582,000	0	0	1,412,421	3,723,917
資産売却益	642,696	0	1,086,800	582,000	0	0	1,412,421	3,723,917
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,893,123,525	2,695,497,456	9,263,685,668	1,478,949,558	328,965,697	1,008,588,790	2,489,889,059	20,158,699,753

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	0		0		0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)					
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)
坂戸、鶴ヶ島水道企業団出資金	199,040,000	25,187,029,000	5,132,340,000	20,054,689,000	20,054,689,000
合計	199,040,000	25,187,029,000	5,132,340,000	20,054,689,000	20,054,689,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)					
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)
埼玉県農業信用基金協会出資金	1,200,000	258,049,179,000	254,363,610,000	13,685,569,000	10,435,500,000
埼玉県信用保証協会出損金	137,000	902,463,778,192	802,330,665,286	100,133,109,906	78,300,000,000
埼玉県農林公社出資金	1,564,000	21,811,382,937	20,828,555,045	982,827,892	643,612,000
(公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター基金出損金	1,329,000	1,139,511,730	1,202,593	1,138,309,137	1,028,422,577
川越総合卸売市場株式会社出資金	491,050,000	13,096,987,000	1,499,218,000	11,597,769,000	11,597,768,000
地方公共団体金融機構	2,400,000	24,589,198,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000
合計	497,680,000	25,795,759,838,859	25,373,031,253,924	422,728,584,935	118,607,302,577

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの										(単位：円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に属する 調整記録額
埼玉農薬信用基金協会出資金	1,200,000	288,049,179,000	254,363,610,000	13,685,569,000	10,435,500,000	0.01	1,368,557	0	1,200,000	1,200,000
埼玉県信用保証協会出損金	137,000	902,463,778,192	802,330,668,286	100,133,109,906	78,300,000,000	0.00	0.00	0	137,000	137,000
埼玉農林公社出資金	1,564,000	21,811,382,937	20,828,555,045	982,827,892	643,612,000	0.24	2,358,787	0	1,564,000	1,564,000
(公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター基金出損金	1,329,000	1,139,511,730	1,202,593	1,138,309,137	1,028,422,577	0.13	1,479,802	0	1,329,000	1,329,000
川越総合卸売市場株式会社出資金	491,050,000	13,096,987,000	1,499,218,000	11,597,769,000	11,597,768,000	4.23	490,585,629	0	491,050,000	491,050,000
地方公共団体金融機構	2,400,000	24,589,198,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.01	29,519,100	0	2,400,000	2,400,000
合計	497,680,000	25,795,759,838,859	25,373,031,253,924	422,728,584,935	118,607,302,577		525,311,875	0	497,680,000	497,680,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,124,686,604	167,801,396	0	0	1,292,488,000	1,292,488,000
都市施設整備基金	809,495,716	120,775,432	0	0	930,271,148	930,271,148
福祉基金	48,552,414	7,243,941	0	0	55,796,355	55,796,355
寄附によるまちづくり基金	156,567,062	23,359,549	0	0	179,926,611	179,926,611
公共施設保全基金	563,545,323	84,080,037	0	0	647,625,360	647,625,360
市民協働推進基金	1,317,466	0	0	0	1,317,466	1,317,466
水土里の基金	30,974,184	0	0	0	30,974,184	30,974,184
土地開発基金	764,225,805	0	491,932,045	0	1,256,157,850	1,256,157,850
合計	3,499,364,574	403,260,355	491,932,045	0	4,394,556,974	4,394,556,974

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
入学準備貸付事業	3,155,834	0	411,666	0	3,567,500
合計	3,155,834	0	411,666	0	3,567,500

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	588,100	0
小計	588,100	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税（滞納分）	99,989,637	10,009,404
固定資産税（滞納分）	45,873,934	3,613,430
都市計画税（滞納分）	5,826,012	458,908
法人市民税（滞納分）	3,128,428	783,417
軽自動車税（滞納分）	3,001,273	276,680
その他の未収金		
生活保護費返還金	20,142,815	18,926,884
保育所児童運営費保護者負担金	2,834,800	0
小・中学校児童生徒等給食費	1,068,089	0
在宅重度心身障害者手当返還金	207,000	0
小計	182,071,988	34,068,723
合計	182,660,088	34,068,723

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	929,300	0
小計	929,300	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税（現年度分）	24,295,266	1,486,672
固定資産税（現年度分）	11,040,882	382,352
軽自動車税（現年度分）	1,853,496	25,800
都市計画税（現年度分）	1,422,097	49,248
法人市民税（現年度分）	985,600	0
その他の未収金		
生活保護費返還金	13,135,841	0
保育所児童運営費保護者負担金	1,388,950	0
小・中学校児童生徒等給食費	726,122	0
小計	54,848,254	1,944,072
合計	55,777,554	1,944,072

①地方債（借入先別）の明細

①地方債（借入先別）の明細

②地方債（利率別）の明細

③地方債（返済期間別）の明細

24

特定の契約条項が

契約条項の概要

(単位:円)

⑧引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	26,398,284	34,068,723	26,398,284	0	34,068,723
徴収不能引当金（流動資産）	9,266,195	1,944,072	9,266,195	0	1,944,072
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	396,722,223	2,704,995,102	261,779,864	0	2,839,937,461
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	184,952,355	192,692,131	184,952,355	0	192,692,131
合計	617,339,057	2,933,700,028	482,396,698	0	3,068,642,387

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	その他の補助金		4,766,502,443	
	計		4,766,502,443	
合計			4,766,502,443	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	10,293,292,892	
		地方譲与税	158,307,000	
		利子割交付金	14,544,000	
		配当割交付金	40,382,000	
		株式等譲渡所得割交付金	37,102,000	
		地方消費税交付金	1,175,782,000	
		自動車取得税交付金	67,551,000	
		地方特例交付金	49,248,000	
		地方交付税	1,468,783,000	
		交通安全対策特別交付金	9,898,000	
		分担金及び負担金	289,409,921	
		寄附金	140,316,108	
		繰入金	130,579,369	
		その他	△ 294,440,349	
		小計	13,580,754,941	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	130,422,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	1,264,000
			計	131,686,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	2,970,566,575
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,274,806,104
計			4,245,372,679	
小計		4,377,058,679		

		合計	17,957,813,620
一本松土地区画整理事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	5,361,120
		繰入金	169,022,000
		その他	△ 169,022,000
		小計	5,361,120
			0
一本松土地区画整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	計
		経常的補助金	計
			0
		小計	0
		合計	5,361,120
若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	394,200
		繰入金	128,563,000
		その他	△ 118,563,000
		小計	10,394,200
			10,990,000
若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金
		経常的補助金	計
			10,990,000
		小計	0
		合計	10,990,000
		合計	21,384,200

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,515,017,835	4,245,372,679	945,211,000	10,852,554,992	4,471,879,164
有形固定資産等の増加	1,187,148,739	142,676,000	636,800,000	407,672,739	0
貸付金・基金等の増加	1,862,743,745	0	0	1,862,743,745	0
その他	0	0	0	0	0
合計	23,564,910,319	4,388,048,679	1,582,011,000	13,122,971,476	4,471,879,164

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位：円)
種類	本年度末残高	
資金	958,967,366	
合計	958,967,366	

3 全体会計財務書類

全体会計貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,272,322,298	固定負債	19,637,872,504
有形固定資産	59,235,024,608	地方債等	15,820,034,665
事業用資産	55,104,771,139	長期未払金	977,900,378
土地	39,773,550,335	退職手当引当金	2,839,937,461
立木竹	7,611,206	損失補償等引当金	-
建物	35,350,927,962	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,903,463,862	流動負債	2,095,036,625
工作物	3,281,236,597	1年内償還予定地方債等	1,635,033,868
工作物減価償却累計額	△ 2,414,843,499	未払金	235,709,462
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,692,131
航空機	-	預り金	31,601,164
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,732,909,129
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,752,400	固定資産等形成分	66,970,559,042
インフラ資産	4,073,705,679	余剰分（不足分）	△ 20,968,679,351
土地	438,738,940		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	33,410,409,101		
工作物減価償却累計額	△ 29,814,797,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,355,200		
物品	224,962,882		
物品減価償却累計額	△ 168,415,092		
無形固定資産	1,022,868		
ソフトウェア	1,022,868		
その他	-		
投資その他の資産	5,036,274,822		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	-		
出資金	696,720,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	471,135,150		
長期貸付金	3,155,834		
基金	3,935,818,932		
減債基金	-		
その他	3,935,818,932		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70,555,094		
流動資産	3,462,466,522		
現金預金	1,345,839,541		
未収金	134,399,116		
短期貸付金	411,666		
基金	1,984,123,000		
財政調整基金	1,984,123,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,306,801		
繰延資産	-		
資産合計	67,734,788,820	純資産合計	46,001,879,691
		負債及び純資産合計	67,734,788,820

【様式第2号】

全体会計行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	32,421,827,250
業務費用	12,946,683,210
人件費	6,475,283,062
職員給与費	3,057,178,290
賞与等引当金繰入額	192,692,131
退職手当引当金繰入額	2,704,995,102
その他	520,417,539
物件費等	5,827,167,955
物件費	4,231,836,569
維持補修費	56,804,516
減価償却費	1,537,035,536
その他	1,491,334
その他の業務費用	644,232,193
支払利息	102,386,037
徴収不能引当金繰入額	72,499,166
その他	469,346,990
移転費用	19,475,144,040
補助金等	15,466,805,672
社会保障給付	2,948,708,095
他会計への繰出金	878,519,988
その他	181,110,285
経常収益	1,073,536,193
使用料及び手数料	114,957,797
その他	958,578,396
純経常行政コスト	31,348,291,057
臨時損失	1,143,600
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,143,600
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,723,917
資産売却益	3,723,917
その他	-
純行政コスト	31,345,710,740

全体会計純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,005,973,853	65,400,311,136	△ 17,394,337,283
純行政コスト (△)	△ 31,345,710,740		△ 31,345,710,740
財源	28,616,358,518		28,616,358,518
税収等	18,200,932,950		18,200,932,950
国県等補助金	10,415,425,568		10,415,425,568
本年度差額	△ 2,729,352,222		△ 2,729,352,222
固定資産等の変動 (内部変動)		844,989,846	△ 844,989,846
有形固定資産等の増加		1,187,148,739	△ 1,187,148,739
有形固定資産等の減少		△ 1,575,889,255	1,575,889,255
貸付金・基金等の増加		2,697,414,873	△ 2,697,414,873
貸付金・基金等の減少		△ 1,463,684,511	1,463,684,511
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	725,258,060	725,258,060	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,004,094,162	1,570,247,906	△ 3,574,342,068
本年度末純資産残高	46,001,879,691	66,970,559,042	△ 20,968,679,351

【様式第4号】

全体会計資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,614,150,856
業務費用支出	8,659,885,833
人件費支出	4,024,328,048
物件費等支出	4,302,371,813
支払利息支出	102,386,037
その他の支出	230,799,935
移転費用支出	18,954,265,023
補助金等支出	15,466,805,672
社会保障給付支出	2,948,708,095
他会計への繰出支出	357,640,971
その他の支出	181,110,285
業務収入	28,935,894,904
税収等収入	17,797,302,387
国県等補助金収入	10,272,749,568
使用料及び手数料収入	114,957,797
その他の収入	750,885,152
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,321,744,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,922,564,815
公共施設等整備費支出	1,187,148,739
基金積立金支出	1,715,535,076
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,881,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,239,614,698
国県等補助金収入	142,676,000
基金取崩収入	1,035,145,480
貸付金元金回収収入	20,411,300
資産売却収入	41,381,918
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,682,950,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,832,757,507
地方債等償還支出	1,642,127,377
その他の支出	190,630,130
財務活動収入	1,582,011,000
地方債等発行収入	1,582,011,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 250,746,507
本年度資金収支額	△ 611,952,576
前年度末資金残高	1,926,190,953
本年度末資金残高	1,314,238,377
前年度末歳計外現金残高	22,879,588
本年度歳計外現金増減額	8,721,576
本年度末歳計外現金残高	31,601,164
本年度末現金預金残高	1,345,839,541

残高試算表

年度：平成30年度

会計：全体会計
貸借対照表(BS)

(単位：円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	63,475,461,836	64,272,322,298	796,860,462
有形固定資産	58,740,184,090	59,235,024,608	494,840,518
事業用資産	37,850,544,028	55,104,771,139	17,254,227,111
土地	24,509,513,126	39,773,550,335	15,264,037,209
立木竹	7,568,006	7,611,206	43,200
建物	33,013,202,305	35,350,927,962	2,337,725,657
建物減価償却累計額	-19,690,944,011	-20,903,463,862	-1,212,519,851
工作物	25,645,360	3,281,236,597	3,255,591,237
工作物減価償却累計額	-14,440,758	-2,414,843,499	-2,400,402,741
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	0	9,752,400	9,752,400
インフラ資産	20,797,096,155	4,073,705,679	-16,723,390,476
土地	15,839,604,902	438,738,940	-15,400,865,962
建物	321,812,600	0	-321,812,600
建物減価償却累計額	-125,769,922	0	125,769,922
工作物	36,189,697,329	33,410,409,101	-2,779,288,228
工作物減価償却累計額	-31,428,248,754	-29,814,797,562	1,613,451,192
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	0	39,355,200	39,355,200
物品	316,232,047	224,962,882	-91,269,165
物品減価償却累計額	-223,688,140	-168,415,092	55,273,048
無形固定資産	3,247,224	1,022,868	-2,224,356
ソフトウェア	3,247,224	1,022,868	-2,224,356
その他	-	-	-
投資その他の資産	4,732,030,522	5,036,274,822	304,244,300
投資及び出資金	697,720,000	696,720,000	-1,000,000
有価証券	-	-	-
出資金	697,720,000	696,720,000	-1,000,000
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	626,997,432	471,135,150	-155,862,282
長期貸付金	3,628,300	3,155,834	-472,466
基金	3,470,251,336	3,935,818,932	465,567,596
減債基金	-	-	-
その他	3,470,251,336	3,935,818,932	465,567,596
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-66,566,546	-70,555,094	-3,988,548
流動資産	3,920,068,663	3,462,466,522	-457,602,141
現金預金	1,649,070,541	1,345,839,541	-303,231,000
未収金	201,734,319	134,399,116	-67,335,203
短期貸付金	501,800	411,666	-90,134
基金	1,769,301,000	1,984,123,000	214,822,000
財政調整基金	1,769,301,000	1,984,123,000	214,822,000
減債基金	-	-	-

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
棚卸資産	-	-	-
その他	20,923,300	0	-20,923,300
徴収不能引当金	-21,462,297	-2,306,801	19,155,496
資産合計	67,395,530,499	67,734,788,820	339,258,321
【負債の部】			
固定負債	17,434,409,184	19,637,872,504	2,203,463,320
地方債	15,873,057,533	15,820,034,665	-53,022,868
長期未払金	1,164,629,428	977,900,378	-186,729,050
退職手当引当金	396,722,223	2,839,937,461	2,443,215,238
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,089,269,862	2,095,036,625	5,766,763
1年内償還予定地方債	1,642,127,377	1,635,033,868	-7,093,509
未払金	239,310,542	235,709,462	-3,601,080
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	184,952,355	192,692,131	7,739,776
預り金	22,879,588	31,601,164	8,721,576
その他	-	-	-
負債合計	19,523,679,046	21,732,909,129	2,209,230,083
【純資産の部】			
固定資産等形成分	65,245,264,636	66,970,559,042	1,725,294,406
余剰分(不足分)	-17,373,413,183	-20,968,679,351	-3,595,266,168
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	47,871,851,453	46,001,879,691	-1,869,971,762
負債及び純資産合計	67,395,530,499	67,734,788,820	339,258,321

残高試算表

年度：平成30年度

会計：全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位：円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
経常費用	29,638,314,335	32,421,827,250	2,783,512,915
業務費用	9,746,498,349	12,946,683,210	3,200,184,861
人件費	3,754,956,079	6,475,283,062	2,720,326,983
職員給与費	3,051,579,247	3,057,178,290	5,599,043
賞与等引当金繰入額	184,952,355	192,692,131	7,739,776
退職手当引当金繰入額	0	2,704,995,102	2,704,995,102
その他	518,424,477	520,417,539	1,993,062
物件費等	5,616,480,766	5,827,167,955	210,687,189
物件費	4,032,679,878	4,231,836,569	199,156,691
維持補修費	31,250,723	56,804,516	25,553,793
減価償却費	1,552,550,165	1,537,035,536	-15,514,629
その他	0	1,491,334	1,491,334
その他の業務費用	375,061,504	644,232,193	269,170,689
支払利息	120,178,575	102,386,037	-17,792,538
徴収不能引当金繰入額	79,130,300	72,499,166	-6,631,134
その他	175,752,629	469,346,990	293,594,361
移転費用	19,891,815,986	19,475,144,040	-416,671,946
補助金等	16,741,165,138	15,466,805,672	-1,274,359,466
社会保障給付	2,922,624,895	2,948,708,095	26,083,200
他会計への繰出金	0	878,519,988	878,519,988
その他	228,025,953	181,110,285	-46,915,668
経常収益	689,956,576	1,073,536,193	383,579,617
使用料及び手数料	110,036,498	114,957,797	4,921,299
その他	579,920,078	958,578,396	378,658,318
純経常行政コスト	28,948,357,759	31,348,291,057	2,399,933,298
臨時損失	125,693,226	1,143,600	-124,549,626
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	125,693,226	1,143,600	1,143,600
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	85,582,100	3,723,917	-81,858,183
資産売却益	85,582,100	3,723,917	-81,858,183
その他	-	-	-
純行政コスト	28,988,468,885	31,345,710,740	2,357,241,855

残高試算表

年度：平成30年度

会計：全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位：円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
前年度末純資産残高	47,931,702,569	48,005,973,853	74,271,284
純行政コスト(△)	-28,988,468,885	-31,345,710,740	-2,357,241,855
財源	29,028,892,547	28,616,358,518	-412,534,029
税金等	27,280,534,557	18,200,932,950	-9,079,601,607
国県等補助金	1,748,357,990	10,415,425,568	8,667,067,578
本年度差額	40,423,662	-2,729,352,222	-2,769,775,884
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	33,847,622	725,258,060	691,410,438
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	74,271,284	-2,004,094,162	-2,078,365,446
本年度末純資産残高	48,005,973,853	46,001,879,691	-2,004,094,162

残高試算表

年度:平成30年度

会計:全体会計
資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	28,296,097,316	27,614,150,856	-681,946,460
業務費用支出	8,404,281,330	8,659,885,833	255,604,503
人件費支出	4,043,498,451	4,024,328,048	-19,170,403
物件費等支出	4,064,037,449	4,302,371,813	238,334,364
支払利息支出	120,178,575	102,386,037	-17,792,538
その他の支出	176,566,855	230,799,935	54,233,080
移転費用支出	19,891,815,986	18,954,265,023	-937,550,963
補助金等支出	16,741,165,138	15,466,805,672	-1,274,359,466
社会保障給付支出	2,922,624,895	2,948,708,095	26,083,200
他会計への繰出支出	0	357,640,971	357,640,971
その他の支出	228,025,953	181,110,285	-46,915,668
業務収入	29,625,926,087	28,935,894,904	-690,031,183
税収等収入	27,361,007,180	17,797,302,387	-9,563,704,793
国県等補助金収入	1,564,136,990	10,272,749,568	8,708,612,578
使用料及び手数料収入	110,036,498	114,957,797	4,921,299
その他の収入	590,745,419	750,885,152	160,139,733
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,329,828,771	1,321,744,048	-8,084,723
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,035,113,175	2,922,564,815	887,451,640
公共施設等整備費支出	1,026,421,402	1,187,148,739	160,727,337
基金積立金支出	997,246,773	1,715,535,076	718,288,303
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	11,445,000	19,881,000	8,436,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,699,913,968	1,239,614,698	-460,299,270
国県等補助金収入	184,221,000	142,676,000	142,676,000
基金取崩収入	1,366,980,000	1,035,145,480	-331,834,520
貸付金元金回収収入	12,522,700	20,411,300	7,888,600
資産売却収入	136,190,268	41,381,918	-94,808,350
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-335,199,207	-1,682,950,117	-1,347,750,910
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,642,938,347	1,832,757,507	189,819,160
地方債償還支出	1,642,938,347	1,642,127,377	-810,970
その他の支出	0	190,630,130	190,630,130
財務活動収入	1,224,994,000	1,582,011,000	357,017,000
地方債発行収入	1,224,994,000	1,582,011,000	357,017,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-417,944,347	-250,746,507	167,197,840
本年度資金収支額	576,685,217	-611,952,576	-1,188,637,793
前年度末資金残高	1,349,505,736	1,926,190,953	576,685,217
本年度末資金残高	1,926,190,953	1,314,238,377	-611,952,576
前年度末歳計外現金残高	30,285,999	22,879,588	-7,406,411
本年度歳計外現金増減額	-7,406,411	8,721,576	16,127,987
本年度末歳計外現金残高	22,879,588	31,601,164	8,721,576
本年度末現金預金残高	1,949,070,541	1,345,839,541	-603,231,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	77,808,814,415	915,103,505	300,839,420	78,423,078,500	23,318,307,361	805,414,174	55,104,771,139
土地	39,706,619,491	106,630,044	39,699,200	39,773,550,335	0	0	39,773,550,335
立木竹	7,568,006	43,200	0	7,611,206	0	0	7,611,206
建物	34,947,439,647	403,488,315	0	35,350,927,962	20,903,463,862	764,783,261	14,447,464,100
工作物	3,144,940,871	136,295,726	0	3,281,236,597	2,414,843,499	40,630,913	866,393,098
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,246,400	268,646,220	261,140,220	9,752,400	0	0	9,752,400
インフラ資産	33,329,786,557	582,288,802	23,572,118	33,888,503,241	29,814,797,562	723,662,296	4,073,705,679
土地	276,428,736	162,362,322	52,118	438,738,940	0	0	438,738,940
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	33,053,357,821	357,051,280	0	33,410,409,101	29,814,797,562	723,662,296	3,595,611,539
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	62,875,200	23,520,000	39,355,200	0	0	39,355,200
物品	222,588,452	3,904,430	1,530,000	224,962,882	168,415,092	7,009,110	56,547,790
合計	111,361,189,424	1,501,296,737	325,941,538	112,536,544,623	53,301,520,015	1,536,085,580	59,235,024,608

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,408,465,983	23,125,985,727	4,140,759,056	88,118,697	195,823,491	114,116,895	8,031,501,290	55,104,771,139
土地	16,443,953,311	16,965,845,459	2,794,376,817	21,054,657	84,213,780	0	3,464,106,311	39,773,550,335
立木竹	43,200	0	0	7,568,006	0	0	0	7,611,206
建物	2,114,170,790	6,149,607,852	1,342,602,239	59,496,034	111,609,711	114,116,895	4,555,860,579	14,447,464,100
工作物	841,302,282	10,532,416	3,780,000	0	0	0	10,778,400	866,393,098
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,996,400	0	0	0	0	0	756,000	9,752,400
インフラ資産	4,073,705,308	0	0	371	0	0	0	4,073,705,679
土地	438,738,569	0	0	371	0	0	0	438,738,940
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,595,611,539	0	0	0	0	0	0	3,595,611,539
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,355,200	0	0	0	0	0	0	39,355,200
物品	684,560	2,673,451	1,675,631	0	0	1	51,514,147	56,547,790
合計	23,482,855,851	23,128,659,178	4,142,434,687	88,119,068	195,823,491	114,116,896	8,083,015,437	59,235,024,608

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,893,766,221	2,696,374,956	20,532,321,756	1,479,531,558	328,965,697	1,008,588,790	3,262,271,866	32,201,820,844
業務費用	1,901,111,497	2,465,955,938	3,610,029,687	603,749,471	299,893,910	61,515,006	3,782,285,312	12,724,540,821
人件費	661,531,009	822,250,131	1,734,799,691	332,791,461	221,647,710	55,399,979	2,646,863,081	6,475,283,062
職員給与費	331,398,048	343,072,138	796,860,912	162,446,239	106,207,545	28,441,887	1,288,751,521	3,057,178,290
賞与等引当金繰入額	20,887,822	21,623,633	50,225,670	10,238,890	6,694,198	1,792,675	81,229,243	192,692,131
退職手当引当金繰入額	293,221,399	303,550,649	705,063,513	143,732,632	93,972,566	25,165,417	1,140,288,926	2,704,995,102
その他	16,023,740	154,003,711	182,649,596	16,373,700	14,773,401	0	136,593,391	520,417,539
物件費等	1,239,072,208	1,637,536,240	1,619,951,519	270,422,741	78,246,200	6,115,027	975,824,020	5,827,167,955
物件費	402,304,235	1,226,582,166	1,530,525,082	266,723,908	68,895,917	6,115,027	730,690,234	4,231,836,569
維持補修費	11,846,330	8,045,892	19,440,000	0	2,069,280	0	15,403,014	56,804,516
減価償却費	824,921,643	402,908,182	69,986,437	3,698,833	7,281,003	0	228,239,438	1,537,035,536
その他	0	0	0	0	0	0	1,491,334	1,491,334
その他の業務費用	508,280	6,169,567	255,278,477	535,269	0	0	159,598,211	422,089,804
支払利息	0	0	0	0	0	0	102,385,420	102,385,420
徴収不能引当金繰入額	0	0	1,654,971	0	0	0	10,210	1,665,181
その他	508,280	6,169,567	253,623,506	535,269	0	0	57,202,581	318,039,203
移転費用	992,654,724	230,419,018	16,922,292,069	875,782,087	29,071,787	947,073,784	△ 520,013,446	19,477,280,023
補助金等	531,431,270	167,800,993	12,857,000,051	870,254,083	29,071,787	947,073,784	64,173,704	15,466,805,672
社会保険給付	0	62,618,025	2,880,562,066	5,528,004	0	0	0	2,948,708,095
他会計への繰出金	350,942,971	0	1,184,729,952	0	0	0	△ 655,016,952	880,655,971
その他	110,280,483	0	0	0	0	0	70,829,802	181,110,285
経常収益	0	1,485,100	663,197,670	0	0	0	1,138,938,338	1,803,621,108
使用料及び手数料	0	0	600	0	0	0	114,957,197	114,957,797
その他	0	1,485,100	663,197,070	0	0	0	1,023,981,141	1,688,663,311
純経常行政コスト	2,893,766,221	2,694,889,856	19,869,124,086	1,479,531,558	328,965,697	1,008,588,790	2,123,333,528	30,398,199,736
臨時損失	0	607,600	0	0	0	0	536,000	1,143,600
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	607,600	0	0	0	0	536,000	1,143,600
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	642,696	0	1,086,800	582,000	0	0	1,412,421	3,723,917
資産売却益	642,696	0	1,086,800	582,000	0	0	1,412,421	3,723,917
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,893,123,525	2,695,497,456	19,868,037,286	1,478,949,558	328,965,697	1,008,588,790	2,122,457,107	30,395,619,419

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
合計	0		0			0	0

(単位：円)

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
坂戸、鶴ヶ島水道企業団出資金	199,040,000	25,187,029,000	5,132,340,000	20,054,689,000	20,054,689,000	0.99	198,541,421	0	199,040,000
合計	199,040,000	25,187,029,000	5,132,340,000	20,054,689,000	20,054,689,000		198,541,421	0	199,040,000

(単位：円)

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
埼玉県農業信用基金協会出資金	1,200,000	268,049,179,000	254,363,610,000	13,685,569,000	10,435,500,000	0.01	1,368,557	0	1,200,000	1,200,000
埼玉県信用保証協会出損金	137,000	902,463,778,192	802,330,668,286	100,133,109,906	78,300,000,000	0.00	0	0	137,000	137,000
埼玉県農林公社出資金	1,564,000	21,811,382,937	20,828,555,045	982,827,892	643,612,000	0.24	2,358,787	0	1,564,000	1,564,000
(公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター基金出損金	1,329,000	1,139,511,730	1,202,593	1,138,309,137	1,028,422,577	0.13	1,479,802	0	1,329,000	1,329,000
川越総合卸売市場株式会社出資金	491,050,000	13,096,987,000	1,499,218,000	11,597,769,000	11,597,768,000	4.23	490,585,629	0	491,050,000	491,050,000
地方公共団体金融機構	2,400,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.01	29,519,100	0	2,400,000	2,400,000
合計	497,680,000	25,795,759,838,859	25,373,031,253,924	422,728,584,935	118,607,302,577		525,311,875	0	497,680,000	497,680,000

(単位：円)

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,124,686,604	167,801,396	0	0	1,292,488,000	1,292,488,000
都市施設整備基金	809,495,716	120,775,432	0	0	930,271,148	930,271,148
福祉基金	48,552,414	7,243,941	0	0	55,796,355	55,796,355
寄附によるまちづくり基金	156,567,062	23,359,549	0	0	179,926,611	179,926,611
公共施設保全基金	563,545,323	84,080,037	0	0	647,625,360	647,625,360
市民協働推進基金	1,317,466	0	0	0	1,317,466	1,317,466
水土里の基金	30,974,184	0	0	0	30,974,184	30,974,184
土地開発基金	764,225,805	0	491,932,045	0	1,256,157,850	1,256,157,850
国民健康保険特別会計財政調整基金	601,841,270	89,793,730	0	0	691,635,000	691,635,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000
介護保険給付費準備基金	716,804,043	106,945,915	0	0	823,749,958	823,749,958
合計	4,828,009,887	600,000,000	491,932,045	0	5,919,941,932	5,919,941,932

(単位：円)

⑤貸付金の明細

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
入学準備貸付事業	3,155,834	0	411,666	0	3,567,500
合計	3,155,834	0	411,666	0	3,567,500

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	588,100	0
小計	588,100	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (滞納分)	99,989,637	10,009,404
固定資産税 (滞納分)	45,873,934	3,613,430
都市計画税 (滞納分)	5,826,012	458,908
法人市民税 (滞納分)	3,128,428	783,417
軽自動車税 (滞納分)	3,001,273	276,680
一般被保険者国民健康保険税 (滞納分)	268,972,174	33,230,217
第1号被保険者保険料 (滞納繰越分普通徴収保険料)	9,867,508	2,718,126
一般被保険者返納金	3,695,131	0
普通徴収保険料 (滞納繰越分)	2,964,680	334,409
退職被保険者等国民健康保険税 (滞納分)	1,236,752	203,619
退職被保険者等返納金	2,891	0
その他の未収金		
生活保護費返還金	20,142,815	18,926,884
保育所児童運営費保護者負担金	2,834,800	0
小・中学校児童生徒等給食費	1,068,089	0
在宅重度心身障害者手当返還金	207,000	0
一般被保険者第三者納付金	1,735,926	0
小計	470,547,050	70,555,094
合計	471,135,150	70,555,094

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	929,300	0
小計	929,300	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (現年度分)	24,295,266	1,486,672
固定資産税 (現年度分)	11,040,882	382,352
軽自動車税 (現年度分)	1,853,496	25,800
都市計画税 (現年度分)	1,422,097	49,248
法人市民税 (現年度分)	985,600	0
一般被保険者国民健康保険税 (現年度分)	68,052,422	362,500
第1号被保険者保険料 (現年度普通徴収保険料)	8,169,100	229
普通徴収保険料 (現年度分)	2,355,390	0
退職被保険者等国民健康保険税 (現年度分)	44,650	0
その他の未収金		
生活保護費返還金	13,135,841	0
保育所児童運営費保護者負担金	1,388,950	0
小・中学校児童生徒等給食費	726,122	0
小計	133,469,816	2,306,801
合計	134,399,116	2,306,801

(2) 負債項目の明細

① 地方債等 (借入先別) の明細

(単位: 円)

種類	地方債等残高	うち1年以内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	310,584,563	81,579,477	310,584,563	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,364,084,256	133,684,015	643,659,478	32,000,000	433,360,500	255,064,278	0	0	0	0
一般単独事業	1,652,157,202	167,884,852	0	946,906,909	74,397,854	275,000	0	0	0	630,577,439
その他	2,377,348,725	389,028,708	172,634,477	472,709,964	553,463,646	162,407,500	0	0	0	1,016,133,138
【特別分】										
臨時財政対策債	11,480,205,367	800,598,166	8,157,388,387	3,322,816,980	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	270,688,420	62,258,650	270,688,420	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】										
合計	17,455,068,533	1,635,033,868	9,554,955,325	4,774,433,853	1,061,222,000	417,746,778	0	0	0	1,646,710,577

② 地方債等 (利率別) の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,455,068,533	16,553,781,439	853,372,808	47,914,286	0	0	0	0	0.0000

③ 地方債等 (返済期間別) の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,455,068,533	1,635,033,868	1,631,647,725	1,623,457,025	1,569,745,429	1,431,375,850	5,052,246,056	3,359,466,905	1,152,095,675	0

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位: 円)

付された地方債等 債	契約条項の概要

⑧引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	66,566,546	70,555,094	66,566,546	0	70,555,094
徴収不能引当金 (流動資産)	21,462,297	1,944,072	20,041,854	0	3,364,515
退職手当引当金	396,722,223	2,704,995,102	261,779,864	0	2,839,937,461
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	184,952,355	192,692,131	184,952,355	0	192,692,131
合計	669,703,421	2,970,186,399	533,340,619	0	3,106,549,201

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	その他の補助金		4,766,502,443	
	その他の補助金		10,700,303,229	
	計		15,466,805,672	
合計			15,466,805,672	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	その他	△ 6,623,186
		市税	10,293,292,892
		地方譲与税	158,307,000
		利子割交付金	14,544,000
		配当割交付金	40,382,000
		株式等譲渡所得割交付金	37,102,000
		地方消費税交付金	1,175,782,000
		自動車取得税交付金	67,551,000
		地方特例交付金	49,248,000
		地方交付税	1,468,783,000
		交通安全対策特別交付金	9,898,000
		分担金及び負担金	289,409,921
		寄附金	140,316,108
		繰入金	130,579,369
		その他	△ 294,440,349
		小計	13,574,131,755
	国県等補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	130,422,000
		投資活動収入として収納した都道府県支出金	1,264,000
		計	131,686,000
		業務収入として収納した国庫支出金	2,970,566,575
		業務収入として収納した都道府県支出金	1,274,806,104
		計	4,245,372,679

			小計	4,377,058,679
			合計	17,951,190,434
一本松土地区面整理事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		5,361,120
		繰入金		169,022,000
		その他		△ 169,022,000
		小計		5,361,120
	国県等補助金	資本的補助金		0
		計		0
		経常的補助金		
		計		0
		小計		0
		合計		5,361,120
若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		394,200
		繰入金		128,563,000
		その他		△ 118,563,000
		小計		10,394,200
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	10,990,000
		計		10,990,000
		経常的補助金		
		計		0
		小計		10,990,000
		合計		21,384,200

国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税		1,807,824,036
		繰入金		424,691,017
		その他		△ 583,175,236
		小計		1,649,339,817
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	4,833,136,172
			小計	4,833,136,172
			合計	6,482,475,989
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料		613,824,310
		繰入金		101,792,046
		その他		△ 107,529,406
		小計		608,086,950
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
			小計	0
			合計	608,086,950

介護保険特別会計	税収等	保険料	1,060,864,027
		支払基金交付金	915,958,891
		繰入金	527,667,520
		その他	△ 6,196,520
		小計	2,498,293,918
	国県等補助金	資本的補助金	0
		計	0
		業務収入として収納した国庫支出金	661,878,396
		臨時収入として収納した国庫支出金	1,544,000
		業務収入として収納した都道府県支出金	530,818,321
	計		1,194,240,717
	小計		1,194,240,717
	合計		3,692,534,635

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	31,345,710,740	10,272,749,568	945,211,000	15,619,384,637	4,508,365,535
有形固定資産等の増加	1,187,148,739	142,676,000	636,800,000	407,672,739	0
貸付金・基金等の増加	2,697,414,873	0	0	2,697,414,873	0
その他	0	0	0	0	0
合計	35,230,274,352	10,415,425,568	1,582,011,000	18,724,472,249	4,508,365,535

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
資金	958,967,366
合計	958,967,366